

平成30年度

当初予算案説明書

平成30年3月2日

弥彦村

目 次

・平成30年度 各会計予算総括表	1
・平成30年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	2
歳入予算の概要	3～06
歳出予算の概要	7～22
・平成30年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	23
後期高齢者医療特別会計予算について	24
介護保険特別会計予算について	25
競輪事業特別会計予算について	26
温泉事業特別会計予算について	27
・平成30年度 企業会計予算	
水道事業会計予算について	28
下水道事業会計予算について	29
・平成30年度課別施策事業一覧表	
総務課	30～31
住民課	32
福祉保健課	33～35
農業振興課	36～37
観光商業工課	38～39
建設企業課	40～41
教育課	42～44
(補足説明資料)	
財政指標について	45
一般会計の収入内訳	46
一般会計の予算配分	47
一般会計の財源構成の推移	48
一般会計歳出の性質別構成	49
地方交付税の年度推移	50
税収入に関する調査	51
入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況	52
競輪事業収益収入の推移	53
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	54
歳出予算節別明細表	55
平成30年度一般会計事業別財源内訳	56～62

平成30年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年比
一般会計	計	3,860,000	3,760,000	100,000	102.7%
国民健康保険		730,000	945,000	△215,000	77.2%
後期高齢者医療		75,700	65,500	10,200	115.6%
介護保険		886,000	816,000	70,000	108.6%
競輪事業		12,445,000	12,260,000	185,000	101.5%
温泉事業		43,700	30,700	13,000	142.3%
小計	計	14,180,400	14,117,200	63,200	100.4%
合計	計	18,040,400	17,877,200	163,200	100.9%

平成30年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とする一方、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

国の平成30年度予算の概算要求では、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成29年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

平成30年度では、こうした国の動向や今後の社会情勢の変化を的確に見極めつつ、村民サービスの低下を招かないよう、全職員一丸となってあらゆる努力をしていく必要があります。

平成28年度弥彦村一般会計決算では、基幹財源である村税について、2,745万円増額となった一方で、各種交付金、その中でも地方消費税交付金が1,617万円減額、さらに地方交付税についても3,159万円減額となり、各種交付金全体として5,792万円減額となりました。

一方歳出については、人件費が2,853万円増額の6億568万円、普通建設事業費も2億4,870万円増額の5億5,061万円となりました。物件費についてふるさと納税寄付金増加に伴い事業費が増加し、1億9,157万円増額の9億9,248万円となりました。

歳入歳出の収支としては、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は△2,307万円となりました。

これまで、地方においては効果を実感することができなかった経済の改善が、村税という形で少しずつ見えてくるようになってきたものの、今後も全国的な人口減少は続くとみられ、それに影響を受けより一層の歳入減少も予想され、ますます限りある歳入財源の使い道を考えいかなければいけません。

このため、平成30年度予算編成においては、新規・増額事業の財源は、既存事業の廃止・縮減をもって捻出することを踏まえ、さらに今一度既存事業の見直しを行い、

「村民にとって、真に必要なニーズにこたえるための予算」

とすることを大原則とし、全職員が一丸となって取り組みました。

【平成30年度一般会計当初予算の規模】

3,860,000千円

(対前年度 100,000千円、2.7%)

歳入予算の概要

1款 村 税 917,157千円 (対前年度比△1.1%)

平成30年度の村税は、前年度に対して、10,646千円の減額で計上いたしました。

○個人村民税 317,000千円 対前年度 5,400千円 増

平成30年度の個人村民税の予算計上は、平成29年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

1月の内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復している。」としており、また先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしています。

そこで、個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討しました。結果、給与所得については一部に減少も見られましたが、横ばい又は増加傾向が見られ、全体としては現状以上と判断し、増加率1.7%程度と見込んで計上いたしました。

また、株式譲渡による課税分もありますが、この部分においては不安定要素であり、場合によっては譲渡損ということも十分に考えられるため過大見積もりはせず、計上いたしました。

○法人村民税 35,001千円 対前年度 3,000千円 増

平成29年度法人村民税の申告状況は、前年度を上回っている状況であることから、このことを考慮して予算を計上いたしました。

○固定資産税 460,001千円 対前年度 17,000千円 減

平成30年度は、3年毎の評価替えの年に当たり、家屋の評価額及び課税標準額が減少し、土地についても下落傾向であった価格もほぼ落ち着いてきましたが、麓・弥彦地区ではまだ下落傾向にあることから、家屋同様減少となります。また、償却資産も経年によって減少し、新增築家屋の増加もほとんどないことも踏まえて、対前年度比3.7%の減額計上といたしました。

- 軽自動車税 25,100千円 対前年度 500千円 減
 12月末現在の保有台帳により台数を的確に把握し、二輪車や農耕車、平成29年度の新規登録車両を考慮したところ、新規登録から13年以上を経過した車両が増額となった影響により買替えが多くあり、対前年度比1.95%の減額計上いたしました。
- たばこ税 60,005千円 対前年度 996千円 減
 紙巻たばこより税率の低い加熱式たばこの普及により、平成29年度の実績見込み額は平成28年度より減少傾向にありますが、平成30年10月からの税率改正を考慮し、また、たばこ税関係法令の改正による、手持ち品課税についても加えて、1.66%減額計上いたしました。
- 入湯税 20,050千円 対前年度 550千円 減
 過去5年の決算額が緩やかな下落傾向にあることから、平成29年度の実績見込額を考慮して、対前年度比2.67%の減額で予算計上いたしました。

2款 地方譲与税 50,200千円 (対前年度比△2.0%)

- 地方揮発油譲与税 14,200千円
 ○自動車重量譲与税 36,000千円

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度1,000千円減で計上いたしました。

3款 利子割交付金 1,760千円 (対前年度比149.6%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度1,055千円増で計上いたしました。

4款 配当割交付金 2,600千円 (対前年度比△36.6%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度1,500千円減で計上いたしました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 1,500千円 (対前年度比±0.0%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度同額で計上いたしました。

6款 地方消費税交付金 142,000千円 (対前年度比2.2%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度3,000千円増で計上いたしました。

地方消費税の引上げによる增收分については、社会保障施策の財源として充当いたします。

7款 自動車取得税交付金 14,630千円 (対前年度比50.7%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度4,920千円増で計上いたしました。

8款 地方特例交付金 5,100千円 (対前年度比15.9%)

平成29年度決算額を考慮して対前年度700千円増で計上いたしました。

9款 地方交付税 1,265,000千円 (対前年度比1.9%)

○普通交付税 1,215,000千円 ○特別交付税 50,000千円

平成29年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度10,000千円増額とし、特別交付税は平成28年度決算額、平成29年度決算見込額を考慮し計上いたしました。

10款 交通安全対策特別交付金 700千円 (対前年度比△12.5%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度100千円減で計上いたしました。

11款 分担金及び負担金 5,972千円 (対前年度比△2.7%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度168千円減で計上いたしました。

12款 使用料及び手数料 77,540千円 (対前年度比△0.1%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度40千円減で計上いたしました。

13款 国庫支出金 266,698千円 (対前年度比7.4%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度18,465千円増で計上いたしました。民生費負担金の障害者自立支援給付費負担金の増加が主な要因となっています。

14款 県支出金 183,789千円 (対前年度比7.2%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度12,295千円増で計上いたしました。民生費負担金の障害者自立支援給付費負担金の増加が主な要因となっています。

15款 財産収入 4,744千円 (対前年度比25.7%)

平成29年度決算見込額を考慮して対前年度970千円増で計上いたしました。

16款 寄附金 351,508千円 (対前年度比16.6%)

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金を対前年度50,000千円増で計上いたしました。がんばれ弥彦ふるさと寄付金(ふるさと納税)の増加が主な要因となっています。

17款 繰入金**74,138千円**

(対前年度比14.1%)

○温泉事業特別会計繰入金	2,000千円
○寄付金積立基金繰入金	26,688千円
○地域福祉基金繰入金	450千円
○財政調整基金繰入金	45,000千円

一般財源の不足を補うため、財政調整基金を計上いたしました。対前年度9,178千円増で計上いたしました。

18款 繰越金**80,000千円**

(対前年度比±0.0%)

平成29年度の決算見込額を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

19款 諸収入**239,664千円**

(対前年度比10.5%)

対前年度22,871千円増で計上いたしました。競輪事業特別会計繰入金は大きく増額し、70,000千円となり、4年連続の計上となっております。

20款 村債**175,300千円**

(対前年度比△15.8%)

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

土木債 42,500千円 道路整備、消雪施設整備

消防債 3,500千円 J-アラートの整備

臨時財政対策債 129,300千円 交付税の減少分を補てんするため

合計で対前年度33,000千円減を計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳出予算の概要

小林村政4年目の重点施策事業

小林村長が就任4年目の年を迎えるにあたって、予算編成において以下の事業を重点施策と位置付け、推進してまいります。

【総務費】

○弥彦村塾運営事業 2,000千円

弥彦村における地方創生の将来像である「生まれ変わる弥彦村」実現のための事業として、「農業」、「観光」、「企業」の弥彦村塾では、それぞれの塾が主体となり、目的に沿ったセミナーの開催や先進地の視察研修などを行います。

○国際交流事業 2,500千円

弥彦村のこどもたちが友好都市協定を締結したモンゴル国エルデネ村を訪問し、親交を図ります。そして新年度も「弥彦モンゴルフェア」を開催し、より一層お互いの理解・交流を深めます。

○移住促進事業 2,590千円

新年度も引き続き村外から転入し、家屋の新築、中古住宅を購入した方にその費用の一部を助成します。また、新潟県外から転入した場合に限り、空き家の所有者や入居者等が家財道具等の処分に要した費用の一部助成やU・Iターン者に対する賃貸住宅家賃の一部を助成することで、村の人口減少問題に取り組みます。

○地域おこし協力隊事業 4,589千円

地域力の維持強化を図っていくことを目的に、地域外の人材である地域おこし協力隊員を募集し、地域行事やイベントの応援等の様々な地域協力活動を行っていきます。

○がんばれ弥彦ふるさと寄付金事業 234,725千円

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」と「ふるさとチョイス」を活用したふるさと納税事業を引き続き実施し、全国から多くのご支援をいただけるよう努めます。

また、新年度はさらに返礼品の充実をはかり、自主財源の確保と地場産業の活性化を引き続き推進していきます。

【商 工 費】

○相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 3,000千円

昨年度「伊勢ヶ濱部屋」夏合宿も2年目を迎え、6日間の開催で総勢17,800人の観客動員数を記録しました。

彌彦神社相撲場を地域の財産として活用、相撲による地域の活性化を推進し、大相撲力士との交流を広げることで、さらに弥彦を相撲文化発展の中心地に育てていきます。

○菊づくり後継者育成事業 500千円

伝統ある“弥彦菊まつり”を秋の風物詩として末永く守り続けていくために「菊づくり教室」を開催し、将来“弥彦菊まつり”に出品することを目標として、減少する菊づくりの後継者を育成します。

○観光産業文化継承事業 600千円

弥彦に訪れる人々をもてなす文化を継承していくために、弥彦芸妓の芸ごとや作法などの稽古に対して助成し、宴会を彩る芸妓の育成と新たな世代の人材確保、風情あふれる観光地づくりを推進します。

○おもてなし広場運営事業 7,255千円

地方創生推進交付金事業において完成した「おもてなし広場」について、民間の知恵、活力を生かした運営・管理で地域の賑わいを創設し、新たな弥彦観光の拠点を目指します。

【民生費・衛生費・教育費】

○子育てと教育の充実 69,982千円

医療費助成の対象年齢を前年度から継続し「高校卒業まで」に、非課税世帯の入院時食事療養費助成についても「高校卒業まで」にすることで保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを進めます。

また、従来から実施してきた乳児紙おむつ購入費一部助成やチャイルドシート購入費一部助成、インフルエンザワクチン接種費用一部助成、子宮頸がん予防、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌予防、水痘にかかるワクチン接種助成を引き続き行います。また、就学前の子どもと保護者が休日にも安心して遊べる施設として「夢の木はうす」を日曜と祝日に開放し、親子のふれあいと交流の場を提供いたします。

村の地域振興とサイクルスポーツの普及を目的に、新潟県自転車競技選手権ロードレース大会を弥彦村において開催します。

小・中学校の学習指導支援講師を引き続き配置し、学力の一層の向上を目指します。

また、保・小・中一貫教育の推進や小中学校で教える内容を定めた新学習指導要領に向けた準備、学力向上等のため、引き続き指導主事を配置します。

1款 議会費 65,956千円 (対前年度比△0.1%)

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人事費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款 総務費 619,677千円 (対前年度比5.2%)

1項 総務管理費 536,912千円

1. 一般管理費 169,192千円

特別職及び一般職員の人事費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

2. 文書広報費 3,011千円

村民の皆さんの紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんのが読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。

3. 財政管理費 4,684千円

予算書作成や府内の財務書類作成支援業務や財務会計システムなどにかかる経費を計上いたしました。

4. 会計管理費 525千円

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5. 財産管理費 45,223千円

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有のやひこ桜井郷温泉民活関連用地取得費、弥彦郵便局移転地整備などの経費を計上いたしました。

6. 交通安全対策費 15,422千円

交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自立的運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、道路反射鏡整備や防犯灯及び街路灯のLED化事業委託料に係る経費を計上いたしました。

7. 自治振興費 8,696千円

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

8. 企画費 284,925千円

移住促進事業費、府内IT推進事業費、燕市との定住自立圏構想に伴う地域公共交通に関する経費、地方創生事業に関する経費、自衛隊音楽隊公演に関する経費、総合計画作成に関する経費、モンゴル国との国際交流に関する経費、ふるさと納税に関する

る経費、地域おこし協力隊事業費などを計上しました。

9. 簡易郵便局運営費 5,234千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

2項 徴 稅 費 49,840千円

1. 税務総務費 35,888千円

各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2. 賦課徴収費 13,952千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

3項 戸籍・住民登録費 26,368千円

1. 戸籍・住民登録費 25,887千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

また、昨年度から引き続き国の補助事業を利用し、高齢者の消費者トラブルの未然防止等を目的として啓発講座や弁護士等による移動相談教室を行います。

2. 一般旅券発給費 481千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選 挙 費 4,733千円

1. 選挙管理委員会費 481千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

6. 村長選挙費 4,252千円

平成31年2月21日の任期満了に伴う執行予定の村長選挙にかかる経費を計上いたしました。

5項 統計調査費 414千円

1. 統計調査費 414千円

平成30年度の主な統計調査である工業統計調査や住宅・土地統計調査の実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,410千円

1. 監査委員費 1,410千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

3款 民生費 1,010,532千円 (対前年度比6.0%)

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉は、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施いたします。

障害者福祉は、障害者総合支援法の理念に基づき各事業を確実に実施するとともに、障がい児に対する支援を充実してまいります。

児童福祉は、弥彦村子ども・子育て支援事業計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

高齢者・障害者・児童を問わず、村民ひとしく安心で健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

1項 社会福祉費 548,990千円

1. 社会福祉総務費 242,535千円

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、地域包括支援センターの一層の機能強化を図るための委託費や、民生委員児童委員の活動費、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

2. 高齢者福祉費 26,218千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費や、敬老会執行経費を計上いたしました。

3. 後期高齢者医療費 87,746千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

4. 障害福祉費 158,352千円

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費に係る経費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい

生活環境を整えるように、住宅整備に要する費用を補助する経費や、障がいを持った方の社会参加の促進を図るため、自動車の改造に要する費用を助成する経費について計上いたしました。

さらに、平成30年度が計画初年度となる第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画に基づき、各種障害福祉サービスの充実に向けた事業を実施してまいります。

5. 高齢者福祉施設費 11,671千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6. ひとり親家庭福祉費 4,204千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7. 地域交流施設管理費 2,720千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代間交流の場としての利用促進を図るための施設管理費を計上いたしました。

8. 高齢者総合生活支援センター管理費 15,544千円

高齢者総合生活支援センターにかかる管理運営費を計上いたしました。

2項 児童福祉費 461,542千円

1. 保育園費 291,635千円

保育園運営にかかる保育士の入件費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当支給事業費 132,674千円

「児童手当」の支給に要する経費を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 21,481千円

村内3か所で実施している放課後児童クラブ運営経費を計上いたしました。

4. 子育て支援事業費 13,388千円

地域子育て支援センターの運営経費、病児病後児保育事業負担金、休日子育て支援活動費などの経費を計上いたしました。

5. 子育て応援事業費 2,040千円

チャイルドシート購入助成、乳児の紙おむつ購入助成に係る経費を計上いたしました。

6. 少子化対策事業費 324千円

婚活支援事業に係る経費を計上いたしました。

4款 衛生費 262,354千円 (対前年度比4.0%)

第3期特定健診等実施計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めてま

ります。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善に向けた指導の充実、さらにがん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによる死者の減少に取組んでまいります。

予防接種法に基づく子ども及び高齢者に対する定期接種は、医療機関に委託し実施するほか、子育て支援事業の一環として、子どもインフルエンザワクチン接種費用の助成も引き続き実施するとともに、電子母子手帳のサービスを開始いたします。

母子保健事業では、生まれてから中学校を卒業するまでの通院・入院医療費助成などを実施するとともに、乳幼児健診や離乳食相談、赤ちゃん相談、赤ちゃんマッサージ教室を定期的に開催し、さらに、乳歯のう蝕予防対策として、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗布を引き続き実施します。

乳幼児から高齢者まで、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に務めてまいります。

1項 保健衛生費 167,756千円

1. 保健衛生総務費 69,141千円

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金、第3次食育推進計画の策定に係る経費などを計上いたしました。

2. 予 防 費 42,931千円

特定健診（住民健診）や各種がん検診事業、特定保健指導関連事業等の実施に係る経費や、予防接種法に基づく各種定期接種をかかりつけ医療機関において接種できるよう、委託費を計上しました。

自殺予防対策として高齢者や働き盛りの人へのアプローチ、相談員や精神科医による講演会や心の相談事業経費などを計上いたしました。

後期高齢者医療保険加入者が歯科検診を行うことで、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防するために後期高齢者歯科検診委託料を計上いたしました。

3. 母子保健費 35,515千円

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や、妊婦乳児一般健診委託費、妊娠婦や新生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金を計上いたしました。

また、今年度より紙の母子手帳と併用して便利に利用できる「電子母子手帳」のサービスを開始し、検診や予防接種等の情報を配信することにより、子育て支援の充実に努めてまいります。

子ども医療費助成事業では、保護者の経済的負担を軽減するために、子ども医療費の助成対象年齢を「中学卒業まで」から「高校卒業まで」に拡大して実施できるよう昨年度に引き続き必要な経費を計上いたしました。

4. 環境衛生費 18,019千円

職員の人事費計上の他、不法投棄対策に係る経費及びごみの減量化とリサイクル活

動の普及に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費 2,150千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清掃費 94,598千円

1. 塵芥処理費 86,907千円

村内214カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける、月2回7分別による資源ごみの収集業務委託料、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費及び燕・弥彦総合事務組合の可燃ごみ処理、不燃ごみ処理、斎場管理に係る負担金を計上いたしました。

2. し尿処理費 7,691千円

し尿の収集業務委託料及びし尿処理に係る経費を計上いたしました。

5款 労働費 14,411千円 (対前年度比 0.4%)

日本経済は、緩やかな回復基調が続いているとし、雇用情勢でも「会社の採用意欲が高まっていることや、人手不足の中、人材確保のために企業が内定時期を早めている傾向にある」としています。

消費を刺激するという意味では、賃金を確実に上げていくことで、経済の好循環が生まれることが期待できますが、賃金が確実に増え続けることが前提となります。賃金面の情勢を見た場合、経営者側と労働者側での考え方には隔たりがあり、地方経済発展の兆しはまだまだ薄く、厳しい状況が続いているのが現状です。

このような状況の中、弥彦村商工会、巻職業安定所等関係機関と緊密な連携を図りながら、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

1項 労働諸費 14,411千円

1. 労働諸費 14,411千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、勤労者協議会補助金、弥彦村シルバー人材センター補助金、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金、労働災害防止協会、広域勤労者福祉サービスセンターの負担金等を計上いたしました。

6款 農林水産業費 160,864千円 (対前年度比 6.0%)

平成30年からの米政策は、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、国の需給見通しを踏まえ、農業者（産地）の主体的な判断による需要に応じた米生産に大きく転換されます。

国・県から示される情報を丁寧に周知し、需要に応じた米生産となるよう農業再生協

議会と連携し支援してまいります。

また、産地交付金や日本型直接支払交付金等を活用し、園芸産地の維持・発展を図り、農業者の所得の最大化につなげるため、村、農業委員会、JA、農家組合等関係機関・団体が連携を図りながら各種支援策を実施してまいります。

平成28年度にブランド化した「伊彌彦米」については、ブランドイメージを更に向させ、弥彦村全体のPRを図ってまいります。

1項 農業費 157,590千円

1. 農業委員会費 5,572千円

農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、並びに、委員会運営に必要な経費及び各種研修費等を計上いたしました。

2. 農業委員会事務局費 21,142千円

事務局職員の人事費の他、農地中間管理事業の推進のために必要な経費を計上いたしました。

3. 農業総務費 13,641千円

農業振興にかかる職員の人事費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

4. 農業振興費 6,318千円

伊彌彦米のブランドイメージの定着向上に係る経費、農業振興協議会への負担金、新規就農支援事業、農業者支援事業、有害鳥獣駆除、缶詰等農産物加工等、農業振興に係る経費を計上いたしました。

5. 農地費 74,301千円

かんがい排水事業や経営体育成基盤整備事業等県営土地改良事業の負担金及び日本型直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業の補助金を計上いたしました。

6. 水田農業構造改革推進事業費 19,260千円

高品質米の生産助成や、枝豆等園芸作物の産地形成支援、大豆等戦略作物の上乗せ助成に係る経費を計上いたしました。

7. 農業経営基盤強化対策事業費 1,890千円

人・農地プランの周知及び作成に係る経費と農地中間管理事業に基づく機構集積協力金を計上いたしました。

8. 農村環境改善施設管理費 7,635千円

農村環境改善センター、御新田広場及び農村公園の管理運営費を計上いたしました。

9. 國土調査事業費 7,831千円

第38計画区（大字弥彦字四角山、山居、弥彦山等）の地籍図・地籍簿作成、第39計画区（大字弥彦字大石原、焼坂）の細部測量、及び第40計画区（大字弥彦字大石原、焼坂、清見原）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

2項 林業費 3,274千円

1.林道費 1,373千円

林業振興に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

2.林業振興費 1,901千円

弥彦公園、城山森林公園等の松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業経費、黒滝城址森林公園管理委託料等を計上いたしました。

7款 商工費 253,555千円 (対前年度比 5.6%)

商工業の振興につきましては、依然として厳しい経済情勢の中、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運の高まりの中、JRグループにより展開されるDC（デスティネーションキャンペーン）に向け、首都圏における観光宣伝PRを強化し、観光協会、旅館組合等と一体となって更なる誘客活動・観光イベントの充実を図るとともに、滞在型観光地としての魅力ある観光地づくりを推進していきます。

燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにおいては、観光エリア魅力アップ促進事業による圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸とした情報を発信し、圏域全体の付加価値を高め、さらなる観光振興と地域経済の活性化を目指します。

1項 商工費 253,555千円

1.商工総務費 29,763千円

職員の人事費を計上いたしました。

2.商工振興費 147,341千円

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

3.観光費 65,696千円

観光施設の充実を図るため、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費と誘客宣伝活動経費及び観光イベント（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）事業やヤホールの運営経費及び温泉振興対策補助金、観光協会補助金など魅力ある観光地整備振興に係る経費を計上いたしました。

また、グランドオープンを迎えた「おもてなし広場」に係る維持管理に係る経費を計上いたしました。

4.公園管理費 10,755千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークのほか、新たに完成する駅前広場の維持管理、施設修繕等に係る経費を計上いたしました。

8款 土木費 501,070千円 (対前年比△7.4%)

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものであります。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くものです。これらの整備のため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、麓地内の消雪施設再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

1項 土木管理費 30,672千円

1. 土木総務費 30,672千円

職員の人工費並びに負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

2項 道路橋梁費 177,522千円

1. 道路維持費 71,352千円

村道の維持修繕等の工事費として42,700千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

2. 道路新設改良費 18,121千円

安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会資本整備総合交付金」の都市再生整備計画事業を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしました。

3. 雪害対策費 88,049千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械委託料、除雪機械リース料、及び消雪施設の維持管理に係る経費を計上した他、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

3項 河川費 406千円

1. 河川費 406千円

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

4項 住宅費 5,549千円

1. 住宅総務費 3,113千円

安全安心に暮らせるまちづくりを目指し、危険性の高い木造住宅の耐震診断及び改

修費用に対する助成金、また、快適な住環境づくりを目的とした住宅リフォームに対する助成金、そして近年大きな社会問題となっている「空き家対策」として、村内の空き家情報を管理するためのシステム委託料、及び空き家住宅リフォーム助成金を計上いたしました。

2. 村営住宅管理費 2,436千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

5項 都市計画費 1,921千円

1. 都市計画総務費 13千円

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

2. 公園費 1,908千円

児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費等を計上いたしました。

6項 下水道費 285,000千円

1. 下水道整備費 285,000千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道会計繰出金として計上いたしました。

9款 消防費 276,707千円 (対前年度比2.6%)

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりや災害時を想定した訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

1項 消防費 276,707千円

1. 常備消防費 233,270千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金211,956千円、常備消防償還特別負担金21,314千円を計上いたしました。

2. 非常備消防費 27,999千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

3. 消防施設費 3,690千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

4. 災害対策費 11,748千円

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費、全国瞬時警報システム受信

機更新経費、緊急告知ラジオ放送の運営経費など災害時に対応できる経費を計上いたしました。

10款 教育費 313,518千円 (対前年度比1.1%)

「弥彦を愛し、夢や志をもってつながりを広げる、強くたくましいこども」を目指す子供の姿とする、弥彦村教育の大綱に基づき、心豊かで世界にはばたく人材の育成に向けて、一層の教育の充実に努め、弥彦村だからできる教育を推進していきます。

今年度は、学校・家庭・地域が協働的に子どもの教育について考え方意見を交換するコミュニティースクール（学校運営協議会）の導入を図っていきます。

また、保育園・小学校・中学校が連携した一貫教育実現のため、特別な支援を要する子どもたちへの切れ目のない支援体制を構築し、保育園から小学校、中学校への接続プログラムの検討、活用を進めていきます。

小・中学校では、授業改善を進め、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援します。村独自で雇用している学習支援講師を活用した、チーム・ティーチング、習熟度別授業の実施や、中学校3年生対象のサマースクールを継続して開催します。

さらに、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指し、教員OBをボランティア講師に迎え、土曜日、放課後等での算数・数学や英語指導を実施するとともに、国際化に対応して生きた英語に触れる機会を充実するため、引き続きALTを配置します。

また、引き続き、SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、いじめや不登校対策だけでなく、子育て支援相談員として幼児から18歳までの児童生徒及び保護者を対象にした支援に力を注いでいきます。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進します。文化芸術振興事業では、引き続き「弥彦を描く」写生会やコミュニティセンターを拠点に「弥彦を描く」公募展を開催します。

弥彦の丘美術館の自主企画につきましては、年間6回の展覧会を開催いたします。

指定文化財及び登録文化財につきましては、引き続き、保護及び活用に努めます。

社会体育では、未就学児童からお年寄りまで参加する「村民体育祭」事業をはじめとして、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができる各種スポーツ大会を推進し、各集落の地域スポーツ委員を中心に参加普及に努めます。

また、学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めていきます。

1項 教育総務費 121,981千円

1. 教育委員会費 1,817千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 119,764千円

特別職及び一般職員の人工費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、弥彦村役場別館の施設管理費の他、学力向上対策として小学校・中学校各4名の学習指導支援講師、管理指導主事、図書室司書、ALT、SSWの賃金、児童生徒通学バス運行委託料、教師用パソコンリース料、校務支援システム使用料、また土曜学習の実施やコミュニティスクール導入に向けた子供を育てる地域の連携促進事業費等を計上いたしました。

3. 教育活動推進事業費 400千円

「心の教育」推進事業に係る経費を計上いたしました。

2項 小学校費 69,789千円

1. 学校管理費 43,438千円

用務員・特別支援学級介助員の人工費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童及び学校教職員健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,905千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 21,193千円

調理員の人工費、給食用消耗品費、給食用備品購入費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 253千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

3項 中学校費 46,100千円

1. 学校管理費 27,597千円

用務員・特別支援学級介助員の人工費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,090千円

外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 13,942千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、調理室修繕費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 471千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

4項 社会教育費 52,865千円

1. 社会教育総務費 14,863千円

職員の人事費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

2. 公民館費 7,054千円

公民館の維持管理費、図書室運営費、美術展開催経費等を計上いたしました。

3. 社会教育活動総合事業費 721千円

成人式、成人教育事業、青少年教育事業、ブックスタート事業等の経費を計上いたしました。

4. 文化財保護費 1,852千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

5. 総合文化会館費 19,722千円

会館施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費などを計上いたしました。

6. 美術館費 7,216千円

弥彦の丘美術館の事業経費及び維持管理経費等を計上いたしました。

7. 旧武石家住宅費 1,437千円

旧武石家住宅の管理費及び公開活動事業費を計上いたしました。

5項 保健体育費 22,783千円

1. 保健体育総務費 12,230千円

職員の人事費、スポーツ推進委員の報酬・地域スポーツ委員の謝礼、村民体育祭、弥彦ワールドカップの開催経費、自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金、体育協会委託料などを計上いたしました。

2. 体育施設費 10,553千円

各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款 災害復旧費 8,000千円

1項 土木施設災害復旧費 8,000千円

1. ガケ崩れ災害復旧費 8,000千円

県への急傾斜地崩壊対策事業負担金を計上いたしました。

12款 公債費 368,394千円 (対前年度比2.6%)

1項 公債費 368,394千円

1.元金 352,556千円

村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。

2.利子 15,838千円

村債発行に伴う利子償還分15,738千円の他、一時借入金利子償還分100千円を併せて計上いたしました。

13款 諸支出金 120千円 (対前年度同額)

1項 積立金 120千円

1.財政調整基金費 100千円

財政調整基金への積立金を計上いたしました。

2.寄付金積立基金費 10千円

寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。

3.減債基金費 10千円

減債基金への積立金を計上いたしました。

14款 予備費 4,842千円 (対前年度比△55.2%)

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

平成30年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は開設以来、我が国における国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてまいりました。

しかしながら、急激な高齢化の進行や医療技術の高度化を背景に医療費は年々増加し、弥彦村国保の被保険者における年齢構成や医療費水準は、他の保険と比較して高く、加えて、所得水準が低いという構造的な課題を抱えており、財政運営面では一段と厳しさを増しております。そのような状況ではありますが、平成30年1月末現在の加入者世帯数は1,038世帯、被保険者数1,740人であり、平成28年度の国保税収納率は97.0%、特定健診の受診率も県平均43.2%のところ56.7%でありました。今後も保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

また、平成30年度からは国民健康保険制度改革がなされ、新潟県も市町村とともに国保運営を担うこととなりました。新制度においては、財政運営の責任主体が市町村から新潟県に変わり、県は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等国保運営に中心的な役割を担うこととなります。これからは、県と市町村が一体となって、共通認識のもと国民健康保険業務を実施してまいります。

1 保険給付事業

平成30年度からは財政の仕組みが変わります。

市町村の医療給付費等にかかる費用は県より全額交付されることとなり、このことにより安定的な運営を図ります。また一方で、市町村は、被保険者から納付される国民健康保険税を国保事業納付金として県に納めることとなります。

市町村の医療給付費や国保事業納付金額は、新潟県が推計し市町村に示され、平成30年度における本村の推計医療給付費は490,284千円（前年度比12.79%減）、国保事業納付金額は202,176千円であります。

2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして6,887千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,451千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費1,947千円の計12,285千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1 はじめに

この制度は、平成20年4月1日より開始され、新潟県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は、主に各種申請の受付や保険料の徴収に係る事務を行っています。

被保険者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並の所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は、制度開始時の1,056人から平成30年1月末時点で1,214人、対人口比14.8%となり、加入者数も増加してきています。

新潟県の保険料は、制度開始から10年間、所得割及び均等割共に据え置かれていましたが、将来にわたり制度を安定的に運営していくために、平成30年度に料率等の見直しがなされ、所得割7.40%（前年度7.15%）、均等割36,900円（前年度35,300円）、賦課限度額は620千円（前年度570千円）となります。

また、制度持続の可能性を高めるために国は制度改正を行い、所得の低い方や被用者保険に加入していた方の保険料負担の特例軽減を、平成29年度から平成31年度の3カ年をかけて見直すことになり、更に、高額療養費については、低所得者に配慮しつつ、一般世帯や現役並み所得の方については、月額自己負担額を段階的に引き上げ、併せて、高額介護合算療養費と入院時生活療養費も一部自己負担額を引上げることになっております。

これらにつきましては、被保険者の皆様に十分周知してまいります。

2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとして、保険料53,083千円、保険基盤安定繰入金18,235千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものとして、総務費3,228千円、広域連合納付金72,200千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

1 はじめに

介護保険制度は、介護を要する状態となっても個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として、平成12年4月に創設されました。創設から19年目となる平成30年度は、3年間を1期とする第7期事業計画の初年度になります。

この事業計画に基づき、高齢化が進み必要とされる介護サービスの量が増加し、ニーズも多様化する中、高齢者がこれからも住み慣れた自宅を中心に暮らしていくための施策に取り組んでまいります。

あわせて、地域課題を整理して住民主体の活動や高齢者の社会参加を促進し、関係機関との連携と地域のネットワークづくりに取り組みながら、本村の地域包括ケアを推進し、体制整備を行ってまいります。

介護保険制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国・県・村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。この制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費765,111千円、介護予防サービス等給付費15,685千円、特定入所者介護サービス等費25,000千円を計上いたしました。

3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。加えて、今年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、高齢者の心身状態、生活状況に応じたサービス事業の提供を目指してまいります。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、及び認知症総合支援事業を引き続き推進し、安心して在宅生活が続けられるような支援体制の整備に努めてまいります。

併せて、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活の支援を行ってまいります。

競輪事業特別会計

平成30年度弥彦競輪は、開設68周年記念競輪をはじめ、昨年度から始まり大きな収益源となりましたミッドナイト競輪を開催し収益確保を図ります。

車券売上として、記念競輪52億円、日中開催FⅠ・FⅡ38億円、ミッドナイト競輪32億円の、合計122億円を見込んでおります。

ミッドナイト競輪は、ほとんどの日において他場との重複開催となります。現在も車券売上が伸びていることから、前年度より14億円多く見込みました。

平成30年度の開催日程は、記念競輪1節4日間、FⅠ開催5節15日間、FⅡ開催は前年度より1節3日間少ない5節15日間、ミッドナイト競輪は前年度より2節6日間多い8節24日間の、合計19節58日間を予定しています。

平成24年度から始まったガールズケイリンは7年目を迎え選手数も100名を超え、益々お客様からの支持を得ております。弥彦競輪場においても2節6日間実施する予定です。

自転車競技人口底上げのために平成22年度から立ち上げた弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」では、エキスパートクラスとして複数名所属し競輪選手を目指すことになっております。また、フレンドリークラスでは、自転車競技を楽しむ初心者から中級者の方の参加も多く、引続き自転車競技及び競輪の普及発展のための事業展開を推進してまいります。

場外開催につきましては、前年度258日間に對し同程度の日数を予定し、収益の確保を図ります。なお、競輪開催の制度改正によりGⅢ以上のナイター開催が増えたため、前年度より多くナイター発売を実施する予定です。

一方歳出面では、施設の老朽化により多額の修繕費が必要となります。また、ガールズケイリン選手受け入れのための宿舎施設整備も予定しております。

ミッドナイト競輪の開催日数の増加により前年度より多い車券売上が見込めますが、依然として厳しい開催運営となりますので、費用対効果を意識し開催経費の削減に努め、予算計上どおり一般会計繰出し7千万円、基金への5千5百万円の積み立てができるよう努力してまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料22,528千円、前年度繰越金1,155千円、温泉事業基金繰入金20,000千円などで、総額43,700千円（前年比13,000千円増）を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費14千円、桜井郷温泉事業費28,735千円、湯神社温泉事業費3,639千円、公債費5,698千円などを計上いたしました。

中でも桜井郷温泉事業費につきましては、源泉井に直結する受湯槽の老朽化に対応するとともに揚湯施設の稼働軽減を図るため、受湯槽の更新工事費として24,000千円を計上いたしました。尚、その財源として、温泉事業基金からの繰入金20,000千円を充当することで財源を確保いたしました。

平成30年度 公営企業会計

水道事業会計

高区配水池送・配水管の単独事業として送・配水管の布設替えL=600m、及び高区配水池流量計更新工事を行います。

経営状況につきましては、料金収入の伸び悩み等もあり厳しい状況であります。経費の節減や施設の整備・点検を行い、適切な管理運営に努めてまいります。

収益的収支のうち収入につきましては、水道使用料215,371千円（前年比100.2%）を含め総額228,024千円（前年比100.3%）、支出につきましては、浄水及び給水費71,610千円（前年比91.5%）、総係費26,114千円（前年比135.1%）、企業債利息16,708千円（前年比92.9%）など総額213,908千円（前年比99.3%）を計上し、利益14,116千円を見込みました。

また、資本的収支のうち収入につきましては、企業債の143,000千円（前年比102.1%）など総額143,000千円（前年比102.1%）支出につきましては、工事請負費203,867千円（前年比111.7%）企業債元金償還金66,733千円（前年比106.6%）など総額270,600千円（前年比110.4%）を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 浄水及び給水費 71,610千円

水質試験など委託料として20,613千円、浄水設備機器修理・配水本支管修理・メーター修理及び取替費・消火栓取替修繕など修繕費として18,137千円、その他動力費11,793千円、薬品費3,479千円等を見込みました。

2. 総係費 26,114千円

事業に係る職員人件費及び料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 配水施設費 203,867千円

老朽化した高区送・配水管布設工事費140,000千円、高区流量計更新工事費17,000千円など工事請負費177,000千円、上泉地内地下水調査業務委託など委託費3,888千円、燕市との広域化負担金等11,379千円等を見込みました。

弥彦村下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってまいりました。現在、普及率99.9%、水洗化率89.4%となっております。

経営状況につきましては、一般会計からの繰入金の縮小により厳しい状況ではあります、経費の節減を図り健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料156,783千円(前年比99.6%)、一般会計負担金・繰入金280,000千円(前年比101.8%)など総額515,788千円(前年比100.5%)、支出につきましては、管渠及びポンプ場費149.221千円(前年比106.0%)、企業債支払利息56,210千円(前年比89.5%)など総額460,253千円(前年比100.5%)を計上し、55,534千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、一般会計出資金5,000千円(前年比33.3%)、企業債143,000千円(前年比87.7%)、国庫補助金10,000千円(前年比100.0%)など158,800千円(前年比84.1%)を計上し、支出につきましては、工事請負費113,827千円(前年比76.5%)企業債元金償還金274,595千円(前年比101.8%)など総額388,422千円(前年比92.8%)を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 管渠及びポンプ場費 149,221千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕など修繕費として21,878千円、弥彦ポンプ場・弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として21,356千円、その他動力費14,400千円、汚水処理負担金88,500千円等を見込みました。

2. 総 係 費 10,374千円

料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 下水道建設費 113,827千円

補助事業として、長寿命化事業マンホールポンプ場機械・電気設備更新工事費及びHP管更生工事費として20,000千円、単独事業として美山地区雨水整備事業費など77,000千円、委託費として排水路詳細設計業務委託など13,000千円、流域下水道建設事業負担金など3,827千円を見込みました。

平成30年度 課別施策事業一覧表

【総務課】

(単位:千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費報費	3,011	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	広報等発行費 2,919
文書管理費	45,223	・桜井郷温泉民活闘用地取得	桜井郷温泉民活闘用地取得費 17,514
交通安全対策総務費	14,665	・防犯灯及び街路灯のLED化費用 ・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立金	防犯灯及び街路灯LED化事業委託料 4,860 防犯灯及び街路灯整備基金積立金 2,000
交通安全啓蒙普及費	217	・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助 ・交通安全の意識を高める事故防止啓発事業の実施	中学校自転車通学用ヘルメット購入補助金 129 交通事故防止イベント事業費 33
交通防犯施設整備事業費	540	・路面表示、反射鏡等の整備	交通安全対策等工事費 540
人材づくり事業費	120	・本村の未来を担う人材の育成と地域活性化へ繋がる事業等への補助	人材育成事業等助成金 100
IT推進事業費	16,426	・府内システム運用経費	基幹業務保守管理委託料 2,605 基幹業務電算機器賃借料 3,342
地域公共交通事業費	17,939	・定住自立構想による公共交通の整備 (やひこ号、おでかけきらん号)	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 17,789
地方創生事業費	2,128	・弥彦村塾運営経費	弥彦村塾運営事業 2,000
移住促進事業費	2,590	・弥彦村への移住者に補助金を交付	移住促進事業費補助金 2,000 移住者受入体制支援モデル事業 200
国際交流事業費	2,500	・モンゴル国との交流に関する経費	U・Iターン促進住宅支援モデル事業 390 エルデネ村訪問団・弥彦モンゴルフェア事業 2,500
ふるさと納税事業費	234,725	・ふるさと納税の推進	ふるさと納税記念品 182,000 ふるさと納税業務代行委託料 43,776

【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
地域おこし協力隊事業費	4,589	・地域外の人材を活用して地域活性化の施策を推進	地域おこし協力隊報酬 賃貸住宅借上料
オリヒ・ツク・ハ・ラリンヒ・ツク 地域活性化事業費	1,100	・東京れいんヒ・パ・ラリヒ・ツク活性化事業を活用し村の 魅力を情報発信	オリヒ・ツク・パ・ラリヒ・ツク地域活性化事業負担金 オリヒ・ツク・パ・ラリヒ・ツク地域活性化首長連合負担金
自衛隊音楽隊公演費	1,000	・自衛隊音楽隊演奏会の開催（燕市共催）	自衛隊音楽隊公演負担金
村長選挙費	4,252	・村長選挙の執行	村長選挙の執行
統計調査費	414	・統計調査の実施	工業統計調査員報酬 住宅・土地統計調査員報酬
消防費	3,690	・消防栓の修繕 ・安全な暮らしを守るために消防施設の整備	消防栓補修工事費負担金 消防栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金
災害対策費	11,748	・緊急告知ラジオのエフエムラジオ新潟運営費 ・全国瞬時警報システム受信機の更新	緊急告知ラジオ運営事業委託料 全国瞬時警報システム受信機更新委託料

【住民課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位:千円)
総務費 戸籍・住民登録費	25,887	・消費者行政啓発推進経費	消費生活サポート一謝金・消費者行政推進事業委託料 他	114
民生費 障害者医療費助成事業費	18,015	・重度心身障害者等の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者等に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金(県障) 精神障害者医療費助成金(市単)	15,441 2,100
障害者自立支援医療費助成事業費	3,564	・障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を助成	自立支援医療給付費	3,551
ひとり親家庭福祉費	4,204	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金	4,000
児童手当支給事業費	132,674	・児童手当支給事業	児童手当	132,000
乳児紙おむつ支給事業費	1,740	・満1歳まで紙おむつ購入費用を助成し子育て世帯の負担軽減を図る	乳児紙おむつ購入助成金	1,740
衛生費 子ども医療費助成事業費	26,903	・子ども医療費助成事業	子ども医療費助成金 育成・養育医療助成金	25,118 421

【福祉保健課】

事 業 別 予 算 名	総事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 年 齢 出	(単位：千円)
地 域 福 祉 事 業 費	12,662	・地域福祉事業の育成及び事業の委託	地域福祉推進事業委託料 地域福祉推進事業補助金	8,750 450
高 齢 福 祉 事 業 費	2,547	・高齢者福祉事業	地域包括支援センター運営委託料	3,000
在宅高齢者福祉事業費	5,082	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業	長寿祝品 敬老会執行経費	254 858
高 齢 施 設 入 所 措 置 費	17,079	・特別養護老人ホーム等への建設費償還等の負担	高齢者等寝具乾燥事業委託料 外出支援等サービス事業委託料 在宅老人生活支援事業委託料 在宅介護支援金（村単）	35 1,245 850 2,400
老人クラブ助成事業費	1,510	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(11クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 老人クラブ連合会活動促進費補助金 高齢者地域ふれあい事業費補助金	550 800 160
在 宅 障 害 者 福 祉 (村 单) 事 業 費	721	・重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に扶養共済の助成や在宅介護手当の支給	心身障害者扶養共済助成金 在宅心身障害者配食サービス事業委託料	122 449
障害者自立支援事業費	128,943	・障害者総合支援法に基づく各サービスの実施と給付	人工透析通院費助成 障害者介護給付費 障害児介護給付費 補装具給付費	103 100,666 25,795 1,000
地 域 生 活 支 援 事 業 費	7,026	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 移動支援事業委託料 相談支援事業委託料 意思疎通支援事業委託料 地域活動支援センター負担金 重度身体障害児者日常生活用具給付費	687 208 1,300 50 2,079 2,060

【福祉保健課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
地域生活支援事業費 高齢者福祉施設費	11,671	・高齢者福祉施設の管理運営	身体障害者用自動車改造等助成事業費 高齢者・障害者住宅整備費助成金	200 300
地域交流施設管理運営費	2,720	・地域交流施設の管理運営	観山荘管理運営費 生活支援バス運営委託料	3,408 8,063
高齢者総合生活支援センター管理運営費 子育て支援事業費	15,544	・高齢者総合生活支援センターの管理運営 子育て世帯の負担軽減を図るとともに、未婚・少子化対策のため男女の出会いの場の提供	夢の木はうす管理費 地域交流センター管理条例費	2,092 628
衛生費	624		高齢者総合生活支援センター管理条例運営費 婚活支援事業費 チャイルドシート補助事業費	15,544
保健衛生総務費	69,141	地域における健康づくりを推進するため行政と地域をつなぐ保健委員や食生活改善推進委員育成の研修会等を行う。	報償金(医師・在宅保健師・在宅管理栄養士) 費用弁償(健康づくり推進委員協議会等) 急患センター等各種負担金	1,249 646
健康増進事業費	3,087	・各種健康づくり講演会、健康相談の実施 ・健康管理システム等委託	健康管理、検診等電算処理委託料 健康づくり講演会、健康相談等経費	1,317 2,180
住民健診事業費	7,072	・特定健診(住民健診)、半日ドック実施事業経費 ・後期高齢者人間ドック助成事業	住民健康管理ソフト使用料 特定健診(住民健診)、半日ドック経費 75歳以上の人間ドック助成	188 6,972 100
がん検診事業費	12,486	・健康増進法に基づく各種がん検診の実施	各種がん検診委託費	519 12,486
予防接種事業費	19,065	・子ども定期予防接種業務委託 ・高齢者定期予防接種業務委託 ・子どものインフルエンザ予防接種補助(子育支援)事業	子ども定期予防接種業務委託料 高齢者定期予防接種業務委託料 子どもインフルエンザ医療機関補助金助成	13,098 4,746 785

【福祉保健課】

【福祉保健課】						(単位:千円)
事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	主な歳出	主な歳出	(単位:千円)
衛生費	577	・結核予防のための胸部X線撮影の実施	X線間接、直接撮影他委託料			577
精神保健事業費	380	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業	医師、精神相談員報償費			360
後期高齢者歯科費	264	・高齢者の歯科健診を行うことで、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防し、心身機能の低下を防止	新) 後期高齢者歯科検診委託料			207
母子保健衛生事業費	7,915	・乳幼児、妊娠健診及び相談の実施 ・赤ちゃんマッサージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・従来の母子手帳と併用できる電子母子手帳システムを利用し、健診や予防接種等の情報を配信することにより子育てを支援 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 妊娠婦乳児一般健康診査委託料 新) 電子母子手帳システム使用料 特定不妊治療費補助金			1,955 4,800 240 480
うつ病予防事業費	697	・乳幼児、妊娠婦の歯科検診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 フッ素塗布洗口材料費			483 120

【農業振興課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費	4,184	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援	伊彌彦米普及促進事業 日本版適正農業規範認証取得促進事業 農業振興協議会負担金 農業者支援事業補助金
缶詰加工・生産費	994	・缶詰加工・生活アドバイザー事業の推進	缶詰加工技術指導員賃金 缶詰加工用材料費
有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	930	・有害鳥獣駆除並びに水田防除事業の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 水田防除推進事業補助金 農業資材廃棄物処理補助金
新規就農総合支援事業費	210	・新規就農者獲得に向けた農業研修費の助成	(新) 農業研修支援事業
農地費	1,717	・農道整備費 ・土地改良事業費償還金	農道砂利敷代 一般農道整備事業償還負担金
国・県営土地改良費	13,054	・国営土地改良事業に伴う負担金 ・県営土地改良事業に伴う負担金	国営西蒲原排水土地改良事業負担金 県営農地防災排水事業負担金 (新) 県営かんがい排水事業負担金 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 県営経営体育成基盤整備事業負担金
日本型直接支払事業費	59,530	・多面的機能支払補助金 ・環境保全型農業直接支払補助金	多面的機能支払補助金 環境保全型農業直接支払事業補助金
水田農業構造改革事業費 推進事業費	19,260	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・高品質米生産助成及び産地形成支援 ・弥彦村農業再生協議会等活動助成	水田農業構造改革補助金 経営所得安定対策推進事業補助金 農業再生協議会等活動支援事業補助金
農地集積総合対策事業	1,890	・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金	機構集積協力金

(単位:千円)

【農業振興課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	(単位:千円)
農林水産業費	7,635	・農村環境改善施設の維持管理	
農村環境改善施設費 管 理	5,383	農村環境改善センター管理費 御新田広場管理費	5,383 1,298
林業振興事業費	1,846	・松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理 ・黒滝城址森林公園管理事業	954
	646	松くい虫防除他委託料 黒滝城址森林公園管理委託料	1,000

【観光商工課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
労働費	14,411	・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・高齢者の雇用促進 ・労働者の労金利用預託	新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 80 弥彦村シルバー人材センター補助金 3,400 労働金庫預託金 10,000
商工振興費	147,341	・信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給 ・弥彦村商工会の商工振興に対する補助 ・商業者への融資預託	県信用保証協会保証料負担金 1,300 商工会補助金 5,100 産業育成資金預託金 50,000 弥彦村商工観光振興資金預託金 65,000
觀光施設管理費	9,725	・觀光施設等補修 ・觀光施設維持管理委託	觀光施設修繕 500 觀光案内看板補修 200 公衆トイレ修繕 300 山頂公園・駅前駐車場運営管理委託料 1,192 公衆トイレ清掃業務委託料 2,082 フローラード管理委託料 706 案内看板設置費 2,000
觀光事業費	44,315	・菊づくり後継者育成に係る事業費 ・マスメディアによる宣伝 ・印刷物による宣伝 ・観光イベント事業推進にかかる事業費 ・広域観光推進事業負担金	菊づくり後継者育成事業費 500 看板広告料 475 テレビ・新聞・雑誌等広告料 3,596 宣伝ポスター作成代 3,250 燈籠籠まつり協賛行事負担金 8,400 湯かけまつり負担金 500 菊まつり負担金 500 燕・弥彦広域観光連携會議負担金 2,900 弥彦観光活性化推進事業負担金 2,000 相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 3,000 観光協会補助金 3,300 弥彦温泉観光旅館組合補助金 2,800 観光産業文化継承事業補助金 600 イベント事業経費 1,000 ヤホール管理委託料 240
觀光施設管理費	3,401	・イベント事業経費 ・施設運営管理委託料	

【観光商工課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
--------	------	--------	------

商 工 費	1,000	・もみじ谷ライトアップ事業経費	もみじ谷ライトアップ事業委託料 1,000
三大紅葉ライトアップ費	1,000	・もみじ谷ライトアップ事業経費	もみじ谷ライトアップ事業委託料 1,000
おもてなし広場運営費	7,255	・おもてなし広場運営事業費	新おもてなし広場施設管理委託料 新おもてなし広場宣伝広告料 4,300 1,000
地域間交流推進費	500	・墨田区グリーンマーケット出店業務にかかる経費	交流促進業務委託料 500
公園管理費	9,870	・公園の維持管理、施設修繕にかかる経費	弥彦公園管理費 森林公園管理費 大戸ファクトリーパーク管理費 新駅前広場管理費 8,410 878 171 1,296

(単位:千円)

課業企業建設

(单位: 千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
環境衛生対策費	4,044	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ力レンダー作成経費 ・資源ごみステーションの計画的な更新 ・不法投棄防止ネットの設置 ・環境整備のための自動車借上経費 ・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助 ・リサイクル活動に要する経費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集力レンダー等印刷製本費 206 資源ごみステーション更新費 532 不法投棄防止ネット設置費 660 環境整備自動車等借上料 750 ごみステーション設置等補助金 125 予防薬剤購入補助金 500 資源回収地区活動費補助金 950
塵芥処理費	86,907	<ul style="list-style-type: none"> ・廃蛍光管収集業務委託 ・塵芥収集業務委託 ・資源ごみ収集業務委託 ・粗大ごみの戸別収集業務委託 ・燕・弥彦総合事務組合の運営負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 廃蛍光管収集業務委託料 363 塵芥収集業務委託料 22,438 資源ごみ収集業務委託料 2,160 粗大ごみ収集業務委託料 2,160 燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費分) 39,635 燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理費分) 5,037 燕・弥彦総合事務組合負担金(畜場管理費分) 15,114
し尿処理費	7,691	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿等の処理委託 ・し尿等の収集業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理委託料(新潟市:卷清掃センター) 3,491 し尿収集業務委託料 4,200
農林水産業費	7,831	・地籍調査事業(大字弥彦地区)	<ul style="list-style-type: none"> 第38計画区(弥彦字四角山、山居、弥彦山地内) 地籍図・地籍簿の作成 791 第39計画区(弥彦字大石原、焼坂地内) 細部測量 1,928 第40計画区(大石原、焼坂、清見原) 現地調査 4,251
国土調査事業費	1,373	・林道6路線の維持管理	林道維持修繕費 1,300
林道管理費	71,352	・村道の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持修繕費 8,000 村道草刈業務委託料 1,300 道路補修工事費 42,700 新 橋梁修繕計画業務委託 7,000 新 橋梁定期点検委託 8,000 新 道路損傷診断業務委託 1,300

【建設企業課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
土木費			
道路新設改良事業事務費	3,671	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料 3,000
道路新設改良事業費	14,450	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	道路新設改良工事費 14,400
雪害対策費	88,049	・村道除雪業務 ・消雪パイプ等消雪施設の管理 ・冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための 消雪施設の整備	除雪機械修繕費 除雪機械委託料 スノーポール設置、撤去等委託料 除雪機械レンタル料 消雪パイプ電気料 消雪パイプ等修繕費 消雪パイプノズル調整業務委託 消雪施設整備工事費(リフレッシュ事業) 消雪施設修繕工事費 3,800 7,300 1,798 11,280 6,000 2,000 3,329 39,000 9,000
河川整備費	406	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費 300
住宅総務費	3,113	・木造住宅の耐震化及び快適な住環境づくりの推進 ・空き家対策	木造住宅耐震診断・改修補助金 住宅リフォーム助成金 空き家住宅リフォーム助成金 860 2,000 100
村営住宅管理費	2,436	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費 2,300
公園管理費	1,908	・児童公園維持管理	村内児童公園遊具等修繕費 都市再生整備事業フォローアップ委託料 908 1,000

【教育課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
民 生 費	291,635	・保育園の管理運営	保育園管理運営費 291,635	
保 放 課 儿 童 命 営	21,481	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設	矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営経費 21,481	
運 送 育 子 育 動 命 営	11,047	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 11,047	
育 新 事 業 費	2,261	・子育て世帯の負担軽減を図る	病児病後児保育事業負担金 休日子育て支援事業費 1,145 972	
教育総務費			就学援助費、特別支援学校就学援助費 奨学貸付金 5,043 6,600	
事 学 校 費	54,228	・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付	学習指導講師賃金 管理指導主事賃金 司書賃金 16,568 2,886	
	62,967	・小学校(4名)中学校(4名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導助手(A.L.T.)による小・中学校英語指導 ・校務支援システムの設置 ・校務支援システム業務委託料 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託	スクールソーシャルワーカー賃金 語学指導助手賃金 校務支援システム業務委託料 小・中学校送迎バス運行業務委託料 1,652 906 1,785 1,325 30,562	
子どもを育てる地域の連携促進事業	936	・学校地域支援本部の設置 ・土曜学習事業 ・コミュニケーションスクールの導入	地域コーディネーター謝金 土曜学習支援指導員賃金 新規 コミュニケーションスクール導入経費 196 264 167	
心 の 教 育 推 進 事 業 費	400	・小学校低学年・保育園年長児合同観劇会 ・ふれあい音楽の集い	公演料 事業費 300 100	
(小 学 校 費)			特別支援学級介助員賃金 情報教育機器活用推進委託料 タブレット端末リース料 一般指導教材費 教材備品、図書購入費	
一 般 管 理 費	24,411	・特別支援介助員配置(5名) ・教育ICTタブレットの活用	7,234 1,167 1,846 951 1,534	
教 育 振 興 事 業 費	4,905	・教育振興に要する経費		

【教育課】

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出
(小学校費)	総合的学習支援事業費	253	・総合的学習支援事業	消耗品、印刷製本費 事業経費
(中学校費)	一般管理費	12,425	・特別支援介助員配置(2名) ・教育ICTタブレットの活用	特別支援学級介助員賃金 情報教育機器活用推進委託料 タブレット端末リース料
教育振興事業費		4,090	・教育振興に要する経費 ・各種大会出場参加費・交通費補助	一般指導教材費 教材備品、図書購入費 校外活動補助金
総合的学習支援事業費		471	・体験学習事業謝礼 ・総合的学習支援事業費	講師謝礼 消耗品、印刷製本費他 総合学習事業経費
(社会教育館費)	公民	7,054	・図書室運営事業 ・第15回「弥彦を描く」公募展経費 ・2017写生会「弥彦を描く」経費	図書購入費 公募展事業経費 写生会経費
社会教育事業費		721	・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会(育成会)活動費 ・子どもたちの心を育てるブックスタート事業 ・成人式経費	講師謝礼 地域子ども会・育成会活動経費 ブックスタート事業経費 成人式事業経費
文化財保護費		1,852	・弥彦参道杉並木保存事業 ・二本松の樹勢回復事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料
美術館管理費		7,216	・管理運営経費	管理人賃金 企画事業費
旧武石家住宅費		1,437	・管理運営経費 ・活用事業	管理委託料 活用事業経費

(単位:千円)

【教育課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(保健体育総務費)	7,206	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ推進員研修 ・スポーツ少年団補助金 ・自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金	360 115 240 800
生涯スポーツ事業費	4,641	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭開催経費 ・弥彦ワールドカップ開催経費 ・各種大会運営委託費	1,395 1,078 500 1,400
ジユニアスボーツ事業競技費	383	・地域ジユニア競技スポーツクラブ育成事業	383

(単位:千円)

財政指標等

(1) 財政指標

(単位:千円)

区分	28年度	29年度(見込)	30年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,073,853千円	3,100,209千円	2,922,953千円	△ 177,256	△ 5.7
対前年増減額	▲33,533千円	26,356千円	▲177,256千円	△ 203,612	△ 772.5
村民1人当たり 人口8,228人(H30年1月末現在)	369,720円	376,788円	355,245円	△ 21,543	△ 5.7
財政力指数(三ヵ年平均)	0.421	0.423	0.430	0.007	1.7

(2) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位:千円)

年度 区分	26	27	28	29(見込)	30(見込)
実質公債費比率	14.5%	13.7%	13.8%	13.8%	13.6%
将来負担比率	160.7%	124.8%	110.0%	110.5%	106.6%

(3) 経常収支比率の推移

(単位:千円)

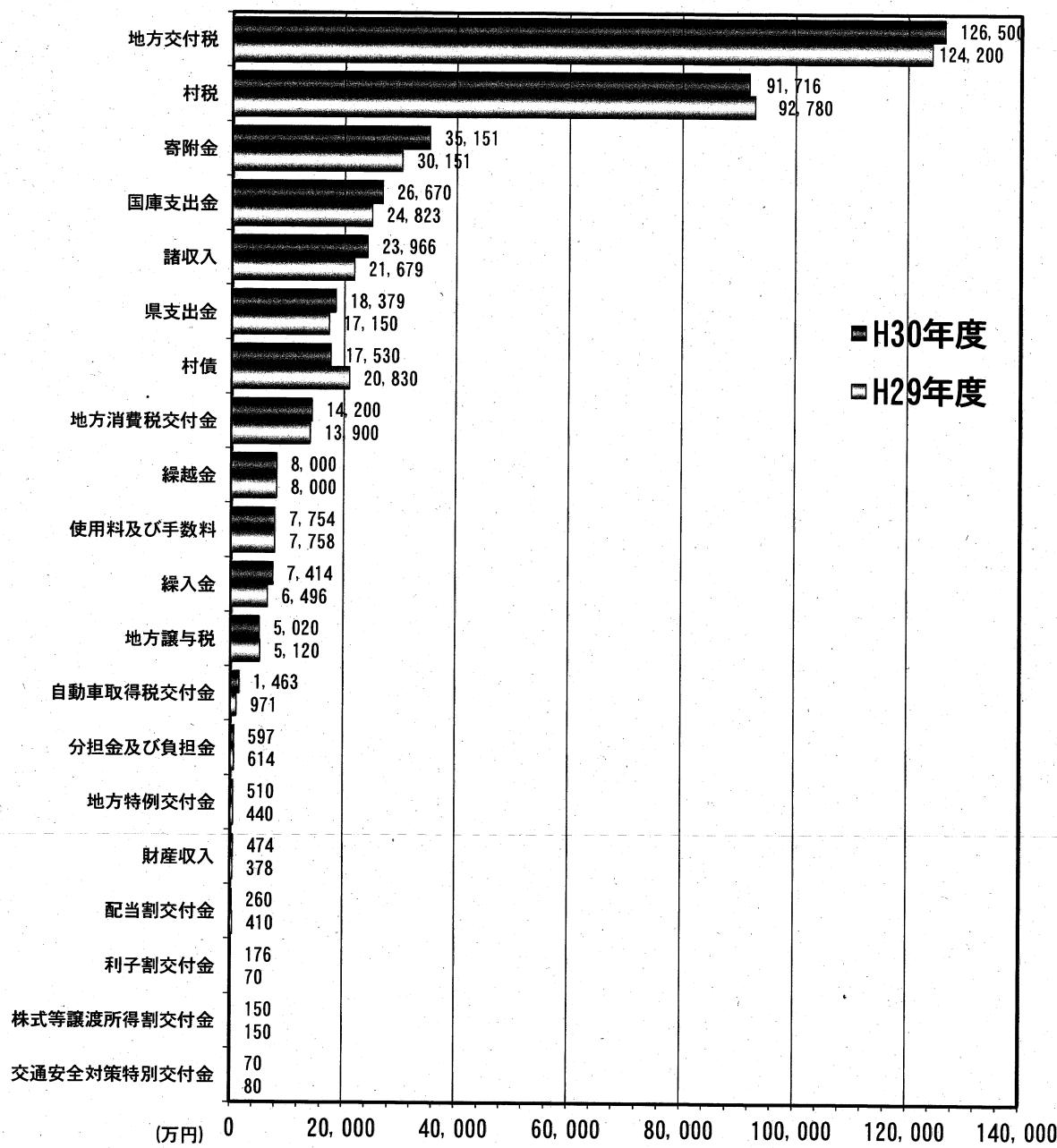
年 度	26	27	28	29(見込)	30(見込)
経常収支比率	83.9%	83.4%	86.0%	83.8%	87.0%

(4) 積立金の状況

(単位:千円)

区分	29年度末 現在高(見込) (A)	30年度中増(B)		30年度中 取崩し額 (C)	30年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	312,300	90	10	45,000	267,400
弥彦村減債基金	13,410	8	2	0	13,420
弥彦村地域福祉基金	4,050	0	0	450	3,600
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
弥彦村寄付金積立基金	43,090	10	0	26,688	16,412
子育て支援基金	3,680	0	0	0	3,680
防犯灯及び街路灯整備基金	4,000	2,000	0	0	6,000
弥彦村公共施設整備等基金	4,000	0	0	0	4,000
国民健康保険事業財政調整基金	9,600	199	1	0	9,800
介護給付費準備基金	40,000	0	0	12,000	28,000
競輪財政基金	850,000	4,725	275	0	855,000
競輪施設等整備基金	165,000	49,984	16	0	215,000
温泉事業基金	33,030	3,984	16	20,000	17,030
土地開発基金	29,377	0	0	0	29,377
現金・預金	18,572	0	0	0	18,572
土地	10,805	0	0	0	10,805

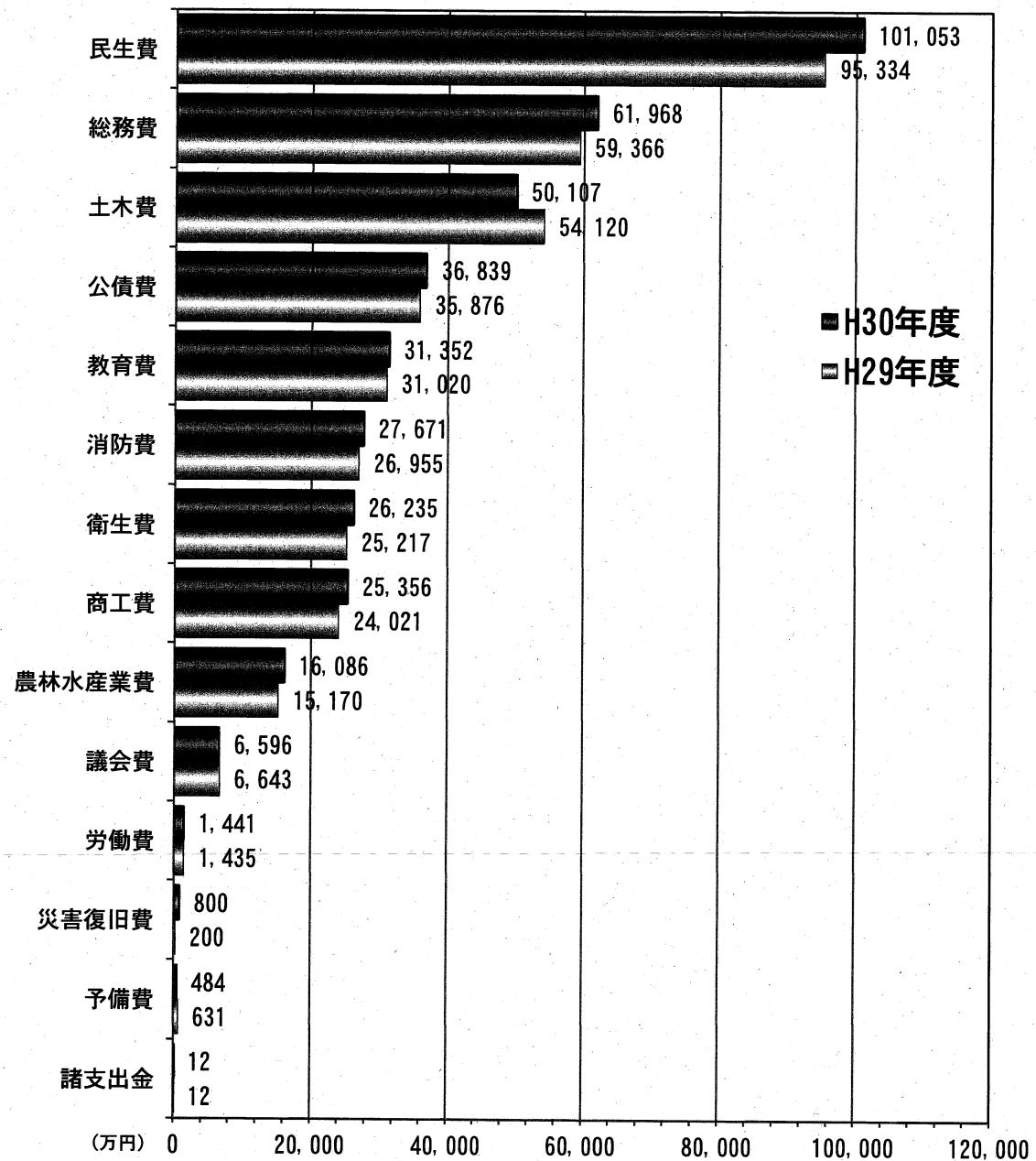
平成30年度の収入内訳



	地方 交付税	村税	寄付金	国庫支出金	諸収入	県支出金	村債	地方消費税 交付金	繰越金	使用料及び 手数料
H30 年度	126,500	91,716	35,151	26,670	23,966	18,379	17,530	14,200	8,000	7,754
H29 年度	124,200	92,780	30,151	24,823	21,679	17,150	20,830	13,900	8,000	7,758

繰入金	地方譲与税	自動車取得 税交付金	分担金及び 負担金	地方特例交 付金	財産収入	配当割交付 金	利子割交付 金	株式等譲渡 所得割交付 金	交通安全対 策特別交付 金	合計
7,414	5,020	1,463	597	510	474	260	176	150	70	386,000
6,496	5,120	971	614	440	378	410	70	150	80	376,000

平成30年度の予算配分



	民生費	総務費	土木費	公債費	教育費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	議会費	労働費	災害復旧費	予備費	諸支出金	合計
H30 年度	101,053	61,968	50,107	36,839	31,352	27,671	26,235	25,356	16,086	6,596	1,441	800	484	12	386,000
H29 年度	95,334	59,366	54,120	35,876	31,020	26,955	25,217	24,021	15,170	6,643	1,435	200	631	12	376,000

一般会計の財源構成の推移

(単位:千円)

財源別	年度別			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
自主財源	税 収 入	917,157	23.8%	927,803	24.7%	928,352	24.4%					
	使 用 料・手 数 料	77,540	2.0%	77,580	2.1%	89,365	2.3%					
	寄 繰 入 金	351,508	9.1%	301,508	8.0%	111,508	2.9%					
	そ の 他	74,138	1.9%	64,960	1.7%	52,000	1.4%					
	小 計	330,380	8.6%	306,707	8.2%	288,578	7.6%					
	国 庫 支 出 金	266,698	6.9%	248,233	6.6%	363,309	9.5%					
依存財源	県 支 出 金	183,789	4.8%	171,494	4.6%	164,488	4.3%					
	地 方 交 付 税	1,265,000	32.8%	1,242,000	33.0%	1,275,000	33.5%					
	そ の 他	175,300	4.5%	208,300	5.5%	305,100	8.0%					
	小 計	218,490	5.7%	211,415	5.6%	232,300	6.1%					
	合 计	3,860,000	100.0%	3,760,000	100.0%	3,810,000	100.0%					

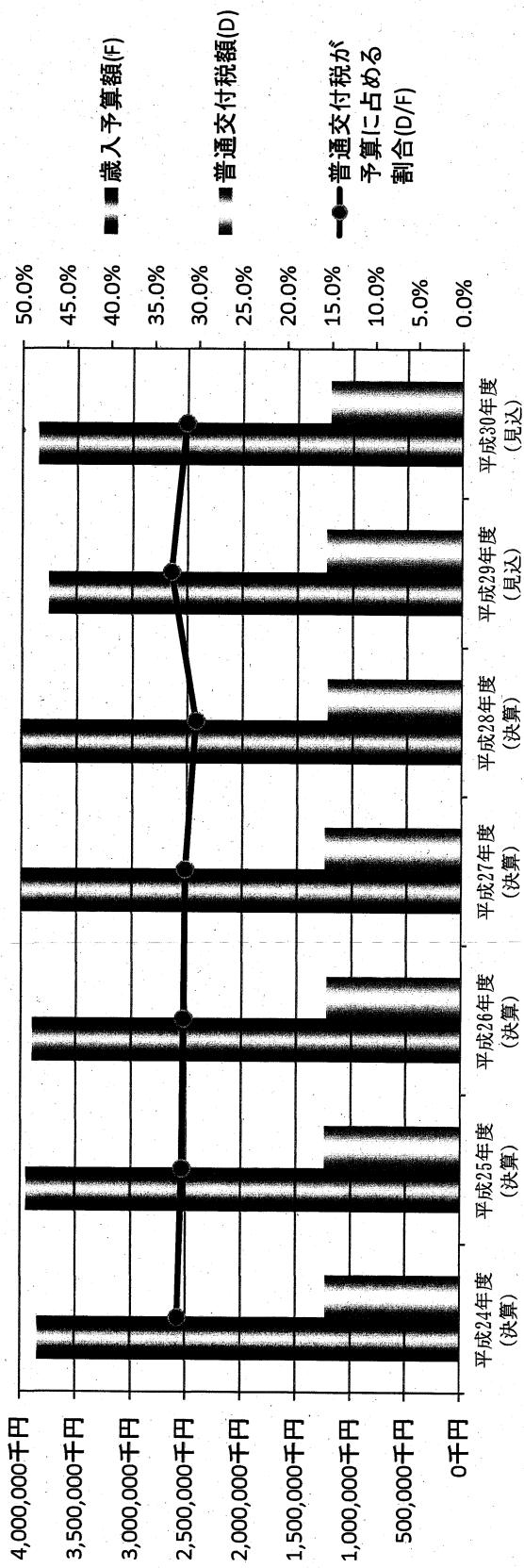
一般会計歳出の性質別構成

(単位:千円)

性質別	年度別			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人 件 費	664,753	17.2%	659,739	17.5%	628,532	16.5%						
2. 物 件 費	1,010,483	26.2%	938,364	24.9%	793,045	20.8%						
3. 維 持 補 修 費	67,163	1.7%	67,050	1.8%	64,465	1.7%						
4. 扶 助 費	327,115	8.5%	295,492	7.9%	286,375	7.5%						
5. 補 助 費 等	932,155	24.2%	905,173	24.1%	939,807	24.7%						
6. 普 通 建 設 事 業 費	146,564	3.8%	196,833	5.2%	407,898	10.7%						
7. 災 害 復 収 事 業 費	8,000	0.2%	2,000	0.1%	4,000	0.1%						
8. 公 債 費	368,394	9.5%	358,763	9.5%	349,913	9.2%						
9. 貸 付 金	131,600	3.4%	132,020	3.5%	133,560	3.5%						
10. 繰 出 金	196,711	5.1%	180,036	4.8%	180,100	4.7%						
11. 積 立 金 及 び 出 資 金	2,220	0.1%	18,220	0.5%	18,310	0.5%						
12. 予 備 費	4,842	0.1%	6,310	0.2%	3,995	0.1%						
合 計	3,860,000	100.0%	3,760,000	100.0%	3,810,000	100.0%						

地 方 交 付 税 の 年 度 推 移

予算額 予算に占める割合



区分	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (見込)	平成30年度 (見込)	備考
基 準 財 政 需 要 額 (A)	2,082,445	2,099,366	2,098,957	2,167,253	2,155,741	2,142,861	2,120,880	
(A) の 対 前 年 度 増 減 率	1.6%	0.8%	△ 0.0%	3.3%	△ 0.5%	△ 0.6%	△ 1.0%	
基 準 財 政 収 入 額 (B)	845,470	851,797	869,756	912,348	922,330	900,814	911,880	
(B) の 対 前 年 度 増 減 率	△ 10.3%	0.7%	2.1%	4.9%	1.1%	△ 2.3%	1.2%	
支 付 基 準 額 A - B (C)	1,236,975	1,247,569	1,229,201	1,254,905	1,233,411	1,242,047	1,209,000	
普 通 交 付 税 額 (D)	1,236,975	1,247,569	1,229,201	1,254,905	1,231,638	1,240,357	1,209,000	
(D) の 対 前 年 度 増 減 率	11.9%	0.9%	△ 1.5%	2.1%	△ 1.9%	0.7%	△ 2.5%	
特 別 交 付 税 額 (E)	45,122	38,129	37,336	59,629	51,310	37,000	37,000	
歳 入 予 算 額 (F)	3,848,080	3,946,055	3,897,873	3,999,676	4,081,024	3,760,000	3,860,000	
普 通 交 付 税 が 予 算 に 占 め る 割 合 (D / F)	32.1%	31.6%	31.5%	31.4%	30.2%	33.0%	31.3%	

税収入に関する調査

(単位:千円)

税目	年度別	平成30年度当初			平成29年度当初			平成28年度当初			平成27年度当初		
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1. 村民税	352,001	38.4%	343,601	37.0%	351,201	37.8%	340,001	37.3%					
個人	317,000	34.6%	311,600	33.6%	311,200	33.5%	306,000	33.6%					
法人	35,001	3.8%	32,001	3.4%	40,001	4.3%	34,001	3.7%					
2. 固定資産税	460,001	50.2%	477,001	51.4%	470,501	50.7%	468,501	51.4%					
3. 軽自動車税	25,100	2.7%	25,600	2.8%	24,600	2.6%	20,600	2.3%					
4. たばこ税	60,005	6.5%	61,001	6.6%	61,000	6.6%	61,000	6.7%					
普通税計	897,107	97.8%	907,203	97.8%	907,302	97.7%	890,102	97.7%					
(うち間接税)	60,005	6.5%	61,001	6.6%	61,000	6.6%	61,000	6.7%					
入湯税(目的税)	20,050	2.2%	20,600	2.2%	21,050	2.3%	21,050	2.3%					
合計	917,157	100.0%	927,803	100.0%	928,352	100.0%	911,152	100.0%					

入湯税充当状況

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳			一般財源	うち入湯税		
		特定財源						
		国県支出金	地方債	その他				
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	285,000	0	0	0	285,000	19,268		
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	3,240	0	0	0	3,240	219		
観光振興 (広告宣伝事業)	8,321	0	0	0	8,321	563		
合 計	296,561	0	0	0	296,561	20,050		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

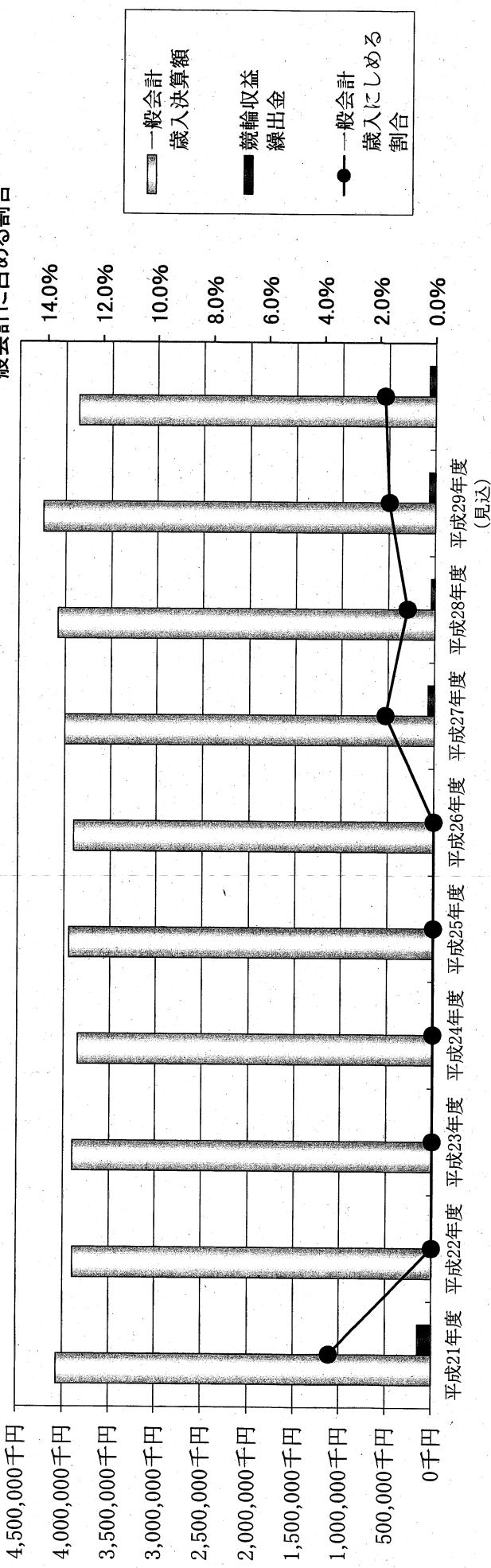
平成30年度の地方消費税交付金の交付見込額142,000千円のうち、社会保障財源分は60,000千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
		特定財源						
		国県支出金	地方債	その他				
社会福祉関係	650,316	239,899	0	66,375	344,042	29,609		
高齢者福祉事業	26,218	748	0	573	24,897	2,143		
障害福祉事業	158,352	109,521	0	285	48,546	4,178		
ひとり親家庭福祉事業	4,204	2,066	0	0	2,138	185		
児童福祉事業	461,542	127,564	0	65,517	268,461	23,103		
社会保険関係	262,995	42,587	0	0	220,408	18,967		
国民健康保険事業	51,368	28,181	0	0	23,187	1,995		
後期高齢者医療事業	87,746	13,676	0	0	74,070	6,374		
介護保険事業	123,881	730	0	0	123,151	10,598		
保健衛生関係	147,587	9,604	0	5,232	132,751	11,424		
保健衛生事業	69,141	125	0	0	69,016	5,939		
予防事業	42,931	657	0	4,972	37,302	3,210		
母子保健事業	35,515	8,822	0	260	26,433	2,275		
合 計	1,060,898	292,090	0	71,607	697,201	60,000		

競輪事業収益収入の推移

一般会計に占める割合



歳入歳出予算款別性質別財源内訳

(単位:千円)
税・交付金等の内訳(一般財源)

性質別	目的	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	13.	14.	合計
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	土木費	消防費	教育費	公債費	被支金	予備費			
1. 人 件 費	60,508	181,955	168,907	72,085		35,091	33,415	30,903		81,889					664,753	村 税
2. 物 件 費	3,775	366,645	248,339	88,382	80	24,942	38,557	24,798	10,995	203,970					1,010,483	地方 議 与 税
3. 維 持 補 修 費		3,360	2,579	842		3,094	2,700	49,581	450	4,557					67,163	50,200
4. 扶 助 費		4,765	291,583	25,655						5,112					327,115	利子割交付金
5. 楠 助・負 担 金 等	1,673	41,633	98,568	75,390	4,231	87,918	61,883	264,188	262,022	9,649					907,155	1,760
6. 普 通 建 設 事 業 費		19,319	3,845			9,819	2,000	106,600	3,240	1,741					146,564	配当割交付金
(1) 楠 助 事 業 費								74,400							74,400	株式等価額所持割交付金
(2) 単 獨 事 業 費		19,319	3,845			921	2,000	32,200	3,240	1,741					63,266	1,500
(3) 国・県営事業負担金						8,898									8,898	地方消費税交付金
7. 災 害 復 収 旧 事 業 費										8,000					8,000	142,000
8. 公 債 費															368,394	自動車取扱特別交付金
9. 貸 付 金				10,000		115,000			6,600						368,394	14,630
10. 繰 出 金			196,711												196,711	5,100
11. 積 立 金 及 び 出 資 金		2,000			100			25,000							27,220	1,265,000
12. 予 備 費															4,842	700
合 计	65,936	619,677	1,010,532	262,354	14,411	160,864	253,555	501,070	276,707	313,518	8,000	368,394	120	4,842	3,860,000	寄附金
国 庫 支 出 金		2,304	177,049	230		29,097	1,600	55,808		610					266,698	350,000
県 支 出 金		14,251	107,642	9,375		26,543	25,000	370		608					183,789	財産収入
使 用 料・手 数 料		3,528	58,181	2,450		168	1,844	9,649		1,720					77,540	1,455
分 担 金・負 担 金 等		500	5,472												5,972	73,688
財 産 収 入		2,749								528					3,289	繰越金
寄 付 金								1,000		499					1,508	80,000
繰 入 金				450											450	81,997
諸 収 入		7,576	5,643	5,250	10,000	3,228	116,494	407		9,069					157,667	村合
村 債									42,500	3,500					46,000	129,300
税 交 付 金 等		65,956	588,769	656,095	245,049	4,411	101,828	107,617	392,336	273,207	300,484	8,000	368,394	99	4,842	3,117,087
村税等の構成比(%)	100.0%	95.0%	93.4%	30.6%	64.9%	93.4%	42.4%	78.3%	98.7%	95.8%	100.0%	82.5%	100.0%	80.8%		

歳出予算節別明細表

款	節	(単位:千円)													合													
		1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	5. 賃金	6. 債費	7. 貨幣費	8. 旅費	9. 交際費	10. 需用費	11. 従業員手当	12. 従業員手当	13. 委託料	14. 貨物運賃	15. 原材料費	16. 備品購入費	17. 公費	18. 備品購入費	19. 金助費	20. 扶助費	21. 貸付金	22. 及付金	23. 及付金	24. 資本積立料	25. 資本積立料	26. 公課金	27. 繸出金
1. 議会費	26,658	8,430	13,239	12,181			1,197	200	2,306	52		10				10	1,673											65,966
2. 総務費	10,780	80,839	66,628	31,319	11,596	183,336	2,908	900	33,193	16,547	86,640	34,319	1,805		17,514	600	35,633											619,677
3. 民生費	180	89,477	55,339	38,328	107,986	1,303	559		51,626	4,553	68,041	4,266	3,845			500	92,207	295,583			28					196,711	1,010,532	
4. 衛生費	37,163	24,544	10,378		5,584	1,626		5,224	1,851	78,132	2,408				85	69,691	25,655				4		9				262,354	
5. 労働費									80										4,231		10,000		100					14,411
6. 農林水産業費	4,944	15,117	10,644	4,621	1,900		467	10	8,256	195	15,838	634		686			97,551				1						160,864	
7. 商工費	3,652	14,968	10,512	4,830			250		10,632	9,780	19,929	741	2,000			100	36,161		115,000		25,000						253,555	
8. 土木費	15,162	11,290	4,541				8		26,643	376	34,986	11,917	105,100	798		1,500	3,580			150							501,070	
9. 消防費									32	1,338	100	8,014	1,961														276,707	
10. 教育費	3,308	39,316	27,609	17,939	47,196	2,154	1,098	80	58,918	5,523	76,240	8,346	1,741			7,032	5,306	5,112	6,600							313,518		
11. 災害復旧費																		8,000									8,000	
12. 公債費																												368,394
13. 賄支出金																												120
14. 予備費																												4,842
合計	49,522	300,472	219,805	124,137	168,678	192,377	8,145	1,190	198,216	38,977	387,820	64,602	114,491	1,484	17,514	9,827	619,315	326,350	131,600	150	396,527	100	2,120	28	481,711	4,842	3,860,000	

平成30年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	65,956				65,956
② 総務費	1. 総務管理費				619,677	16,555			588,769
	1. 一般管理費	総務課		1. 一般管理費	536,912	3,275		10,552	523,085
	2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費		169,192	812		655	167,725
	3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費		3,011	54			2,957
	4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費		4,684				4,684
	5. 財産管理費	総務課		45,223					525
			1. 財産管理費	23,288			2,797	20,491	
			2. 庁舎管理費	16,492			134	16,358	
			3. 公用車管理費	5,443					5,443
	6. 交通安全対策費	総務課		15,422			1,550	13,872	
			1. 交通安全対策総務費	14,665			1,550	13,115	
			30. 交通安全啓蒙普及費	217					217
			31. 交通・防犯施設整備事業費	540					540
	7. 自治振興費	総務課	1. 自治振興費	8,696					8,696
	8. 企画費	総務課		284,925	2,409		182	282,334	
			1. 企画総務費	1,967	27				1,940
			30. 人材づくり事業費	120			2	118	
			31. 弥彦村アドバイザー事業費	841					841
			32. IT推進事業費	16,426	1,652		180	14,594	
			33. 地域公共交通事業費	17,939					17,939
			34. 地方創生事業費	2,128					2,128
			35. 移住促進事業費	2,590	230				2,360
			36. 国際交流事業費	2,500					2,500
			37. ふるさと納税事業費	234,725					234,725
			38. 地域おこし協力隊事業費	4,589					4,589
			39. オンビック・パラピック地域活性化事業費	1,100	500				600
	9. 簡易郵便局運営費	総務課	1. 簡易郵便局運営費	5,234				5,234	
							49,840	12,600	720
	2. 徴稅費		1. 税務総務費				35,888	10,000	
			2. 賦課徵収費				13,952	2,600	720
			3. 戸籍・住民登録費				26,368	276	3,081
									23,011

平成30年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.2

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源、内訳		
						国県支出金	地方債	その他
4. 選挙費	1. 戸籍・住民登録費	住民課	1. 戸籍・住民登録費		25,887	273		2,808
	2. 一般旅券発給費	住民課	1. 一般旅券発給費		481	3		273
5. 統計調査費	1. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費		4,733			4,733
	2. 村長選挙費	総務課	30. 村長選挙費		481			481
6. 監査委員費	1. 統計調査費	総務課	1. 統計調査費		4,252			4,252
	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費		414	404		10
③ 民生費					1,410			1,410
					1,010,532	284,691		69,746
1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	住民課・福祉保健課	1. 社会福祉総務費(保健)		548,990	157,127		4,229
			2. 社会福祉総務費(住民)		242,535	31,116		450
2. 高齢者福祉費	3. 国民年金事務取扱費		3. 国民年金事務取扱費		54,132	1,900		52,232
	4. 国民健康保険特別会計繰出費		4. 国民健康保険特別会計繰出費		387			387
3. 後期高齢者医療費	5. 介護保険特別会計繰出費		5. 介護保険特別会計繰出費		51,368	28,181		23,187
	30. 地域福祉事業費		30. 地域福祉事業費		123,881	730		123,151
4. 残害福祉費	福社保健課		福社保健課		12,662	200		450
					26,218	748		573
5. 高齢者福祉施設費	30. 高齢者福祉事業費		30. 高齢者福祉事業費		2,547			2,547
	31. 在宅高齢者福祉事業費		31. 在宅高齢者福祉事業費		5,082	37		5,045
6. 障害者福祉費	32. 高齢者施設入所措置費		32. 高齢者施設入所措置費		17,079			17,056
	33. 老人クラブ助成事業費		33. 老人クラブ助成事業費		1,510	711		799
7. 障害者医療費	34. 障害者医療費	住民課	1. 後期高齢者医療費		87,746	13,676		74,070
	35. 地域生活支援事業費		4. 障害者医療費		158,352	109,521		285
8. 障害者就労移行支援事業費	36. 障害者就労移行支援事業費		30. 障害者就労移行支援事業費		18,015	7,920		10,095
	37. 障害者就労移行支援事業費		31. 障害者就労移行支援事業費		3,564	2,662		902
9. 障害者就労移行支援事業費	38. 障害者就労移行支援事業費		32. 障害者就労移行支援事業費		25			25
	39. 在宅障害者(単独)事業費		33. 在宅障害者(単独)事業費		921			285
10. 障害者就労移行支援事業費	40. 障害者就労移行支援事業費		34. 障害者就労移行支援事業費		128,943	95,594		33,349
	41. 障害者就労移行支援事業費		35. 地域生活支援事業費		6,884	3,345		3,539
11. 障害者就労移行支援事業費	42. 障害者就労移行支援事業費		1. 観山荘管理運営費		11,671			11,670
	43. 障害者就労移行支援事業費		2. 生活支援ハウス管理運営費		3,408			3,407
12. 障害者就労移行支援事業費	44. 障害者就労移行支援事業費		3. 高齢者グループホーム管理運営費		8,063			8,063
	45. 障害者就労移行支援事業費		4. 高齢者グループホーム管理運営費		200			200

平成30年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.3

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
6.ひとり親家庭福祉費	住民課	30.ひとり親家庭福祉費			4,204	2,066			2,138
7.地域交流施設管理費	福祉保健課				2,720				2,720
		1. 夢の木にはうす管理費			2,092				2,092
		2. 地域交流センター管理費			628				628
8.高齢者総合生活支援センター管理運営費	福祉保健課	1. 高齢者総合生活支援センター管理運営費			15,544				2,920
		2. 周年記念式典費			461,542	127,564			65,517
		3. 福祉施設運営費			291,635	4,407			60,045
		4. 子育て支援事業費			132,674	111,707			227,183
		5. 保育園運営費			21,481	2,295			20,967
		6. 児童手当支給事業費			13,388	9,155			13,714
		7. 児童健全育成事業費			11,047	9,155			4,233
		8. 子育て支援事業費			80				1,892
		9. 親子育成事業費			1,289				80
		10. 休日子育て支援事業費			972				1,289
		11. 保育園運営費			2,040				972
		12. 保育園運営費			300				2,040
		13. 保育園運営費			1,740				300
		14. 保育園運営費			324				1,740
		15. 保育園運営費			262,354	9,605			324
		16. 保育園運営費			167,756	9,605			324
		17. 保育園運営費			69,141	125			324
		18. 保育園運営費			42,931	657			324
		19. 保育園運営費			3,087	230			324
		20. 保育園運営費			69,016	152,665			324
		21. 保育園運営費			4,972	37,302			324
		22. 保育園運営費			90	2,767			324
		23. 保育園運営費			1,930	5,142			324
		24. 保育園運営費			2,813	9,627			324
		25. 保育園運営費			19,057	19,057			324
		26. 保育園運営費			577	577			324
		27. 保育園運営費			7	7			324
		28. 保育園運営費			139	125			324
		29. 保育園運営費			260	26,433			324
		30. 保育園運営費			35,515	8,822			324
		31. 保育園運営費			7,915				324
		32. 保育園運営費			697	113			324
		33. 保育園運営費			26,903	8,709			324
		34. 保育園運営費			50	18,144			324

平成30年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.4

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4. 環境衛生費	建設企業課	1. 環境衛生総務費		18,019	1	254	17,764	
			30. 環境衛生対策費		13,975			13,975	
	5. 保健センター費	福祉保健課	1. 保健センター管理費		4,044	1	254	3,789	
2. 清掃費			2. 清掃費		2,150			2,150	
	1. 塗装処理費	建設企業課	1. 塗装処理費		94,598		2,214	92,384	
	2. 尿処理費	建設企業課	1. 尿処理費		86,907		270	86,637	
⑤ 労働諸費	1. 労働諸費	観光商工課	30. 労働諸費		14,411		1,944	5,747	
			1. 農業費		160,864	55,640	10,000	4,411	3,396 101,828
⑥ 農林水産業費	1. 農業費	農業委員会費	1. 農業委員会費		157,590	55,430	3,196	98,964	
	2. 農業委員会事務局費	農業振興課	農業振興課		5,572	2,270		3,302	
			1. 農業委員会事務局費		21,142		2,318	18,824	
			30. 農地中間管理事業費		18,971		158	18,813	
	3. 農業総務費	農業振興課	1. 農業総務費		2,171		2,160	11	13,641
	4. 農業振興費	農業振興課	30. 農業振興事業費		13,641		700	5,590	
			31. 缶詰加工・生活アドバイザー事業費		994		700	294	
			32. 有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費		930			930	
			33. 新規就農総合支援事業費		210			210	
	5. 農地費	農業振興課	1. 農地費		74,301	43,645		30,656	
			30. 国・県・市土地改良事業費		1,717			1,717	
			31. 日本型直接支払事業費		13,054			13,054	
6. 水田農業構造改革推進事業費	農業振興課	30. 水田農業構造改革推進事業費		59,530	43,645			15,885	
7. 農業経営基盤強化対策事業費	農業振興課	30. 農地集積総合対策事業費		19,260	2,610			16,650	
8. 農村環境改善施設管理費	農業振興課	1. 農村環境改善センター管理費		1,890	1,500	4	4	386	
		2. 御新田広場管理費		7,635			174	7,461	
		3. 農村公園管理事業費		5,383			174	5,209	
9. 土地調査事業費	建設企業課	30. 土地調査事業費		7,831	5,377			954	
2. 林業費	1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	3,274	210	200	200	2,864	
				1,373				1,373	

平成30年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.5

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
⑦ 商工費	2. 林業振興費	農業振興課		1. 林業振興費	1,901	210	200	1,491	55
				30. 林業振興事業費	55				
	1. 商工費				1,846	210	200	1,436	
				253.555	26,600			119,338	107,617
				253,555	26,600		119,338	107,617	
	1. 商工総務費	観光商工課	1. 商工総務費	29,763		7	29,756		
	2. 商工振興費	観光商工課	30. 商工振興事業費	147,341	25,000	115,001	7,340		
	3. 観光費	観光商工課		65,696	1,600	3,330	60,766		
			1. 観光施設管理費	9,725		2,654	7,071		
			2. 観光振興事業費	43,815	350		43,465		
			30. 観光施設管理費	3,401		476	2,925		
			31. 三大紅葉ライトアップ事業委託料	1,000	500		500		
			32. おもてなし広場運営事業費	7,255	500	200	6,555		
			33. 地域間交流推進事業	500	250		250		
	4. 公園管理費	観光商工課		10,755		1,000	9,755		
			1. 弥彦公園管理費	8,410		1,000	7,410		
			2. 森林公園管理費	878			878		
			3. 大戸ファクトリーパーク管理費	171				171	
			4. 駅前広場管理費	1,296					1,296
				501,070	56,178	42,500	10,056	392,336	
⑧ 土木費	1. 土木管理費			30,672			6,648	24,024	
	2. 道路橋梁費		1. 土木総務費	30,672			6,648	24,024	
		建設企業課	1. 土木総務費	177,522	55,808	42,500	972	78,242	
				71,352	29,172	16,400	872	24,908	
	1. 道路維持費	建設企業課	1. 道路維持事業費	18,121	8,236	5,500			
	2. 道路新設改良費	建設企業課						4,385	
			1. 道路新設改良事業事務費	3,671				3,671	
			30. 道路新設改良事業費	14,450	8,236	5,500			
	3. 雪害対策費	建設企業課			88,049	18,400	20,600	100	48,949
			1. 除雪経費	28,670	4,000			24,670	
			2. 雪害対策施設管理費	11,379			100	11,279	
			30. 雪害対策施設整備費	48,000	14,400	20,600		13,000	
	3. 河川費	1. 河川費		406				406	
	4. 住宅費			5,549	370			2,436	2,743

平成30年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.6

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 都市計画費	1. 住宅総務費	建設企業課 1. 住宅総務費			2,860	370			2,490
	2. 村営住宅管理費	建設企業課 1. 村営住宅管理費			253				253
⑨ 消防費	1. 都市計画総務費	建設企業課 1. 都市計画総務費			2,436				2,436
	2. 公園費	建設企業課 1. 公園管理費			1,921				1,921
⑩ 教育費	6. 下水道費	総務課 1. 下水道整備費			13				13
	1. 消防費				1,908				1,908
⑪ 文化・芸術・スポーツ・観光費	1. 常備消防費	総務課 1. 燃・弥・彦・総合事務組合負担金			276,707				273,207
	2. 非常備消防費	総務課 1. 燃・弥・彦・総合事務組合事務経費負担金			276,707				273,207
⑫ 地域活性化費	3. 消防施設費	総務課 30. 消防施設整備事業費			27,999				27,999
	4. 災害対策費	総務課 30. 災害対策費			3,690				3,690
⑬ 保健・医療・厚生費					11,748				8,248
	1. 教育総務費				3,500				3,500
⑭ 総務費	1. 教育委員会費	教育課 1. 教育委員会費			313,518				300,484
	2. 事務局費	教育課 2. 事務局費			121,981				121,981
⑮ 人件費					608				608
	1. 事務局費				1,817				1,817
⑯ 保育・幼稚園費	2. 学校費				119,764				119,764
	3. 施設管理費				54,228				54,228
⑰ 保健・医療・厚生費	30. 子どもを育てる地域の連携促進事業費				62,967				62,967
	3. 教育活動推進事業費	教育課 30. 心の教育推進事業費			1,633				1,633
⑱ 介護・高齢者支援費	2. 小学校費				936				936
	1. 学校管理費	教育課 1. 学校管理費			400				400
⑲ 産業・経済・観光費					69,789				69,789
	1. 施設管理費				250				250
⑳ 環境・資源費					43,438				43,438
	2. 一般管理費				19,027				19,027
㉑ 通信運搬料費	2. 教育振興費	教育課 30. 教育振興事業費			24,411				24,411
	3. 給食費	教育課 1. 給食費			4,905				4,905
㉒ 人件費	4. 総合的学習支援事業費	教育課 30. 総合的学習支援事業費			21,193				21,193
	3. 中学校費				253				253
㉓ 人件費	1. 学校管理費				46,100				46,100
	2. 一般管理費				27,597				27,597
㉔ 人件費					15,172				15,172
					12,425				12,425

平成30年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.7

款	項	目	所屬課名	事業細項目	予算額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	教育課		4,090	200			3,890
3. 給食費	教育課	1. 給食費	教育課		13,942				13,942
4. 総合の学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費			471				471
4. 社会教育費					52,865				2,561 50,304
1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費	教育課		14,863				10 14,853
2. 公民館費					7,054				690 6,364
		1. 公民館総務費			1,815				300 1,515
		2. 公民館支館管理費			1,857				1,857
		30. 図書室運営事業費			582				582
3. 社会教育活動総合事業費	教育課	31. 美術企画展事業費			2,800				390 2,410
4. 文化財保護費	教育課	30. 社会教育事業費			721				2 719
5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化財保護総務費			1,852				1,852
6. 美術館費	教育課	30. 二本松樹勢回復事業費			1,210				1,210
7. 旧武石家住宅費	教育課	1. 文化会館管理費			19,722				105 19,617
		30. 旧武石家住宅管理費			30,242				1,355 28,887
		1. 美術館管理費			7,216				1,724 5,492
		30. 旧武石家住宅公開・活用事業費			1,437				30 1,407
5. 保健体育費		1. 旧武石家住宅管理費			1,382				30 1,352
		30. 旧武石家住宅公開・活用事業費			55				55
		1. 保健体育総務費			22,783				261 22,362
		2. 体育施設費			12,230				12,070
① 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	1. ガケ崩れ災害復旧費	教育課		7,206				7,206
② 公債費	1. 公債費	1. 元金	建設企業課		4,641				4,641
		2. 利子	総務課		383				383
		2. 体育施設費	総務課		120				120
③ 諸支出金	1. 積立金	1. ガケ崩れ災害復旧費	教育課		8,000				8,000
		1. 保健体育総務費	体育課		368,394				368,394
		1. 体育施設管理費	体育課		10,553				10,292
		1. 建設企業課	建設企業課		352,556				352,556
		1. 元金			15,838				15,838
		2. 利子	総務課		120				120
④ 予備費	1. 予備費	1. 予備費	総務課		21				21 99
		1. 財政調整基金費	総務課		100				10 90
		2. 寄附金積立基金費	総務課		10				9 1
		3. 減債基金費	総務課		10				2 8
		1. 予備費	総務課		4,842				4,842